

## 地域経済管内状況調査（5月）

### □各業種や地域企業の景況感について

- ・特別な傾向は感じられず、前月に引き続き物価高騰・賃上げによる経費の増加・人材不足などにより、景況感としては「横ばい」もしくは「若干下がり気味」である。（福岡県・全業種）
- ・一定数のIターン者が地域に入っているが、人口減少が変わらず進行しているため、地域経済に大きな変化はなく、景気の向上に向けた動きは鈍い。（長崎県・小売業）
- ・新年度に入り新規事業を創業する事業者がいるが、飲食業が多い。この理由は二極化しており、事業としての成功を目指し創業する事業者と、勤めていた会社を退職（早期または定年）し第二の人生としてスロライフを送りながら趣味の一環として始める事業者に分かれている。（鹿児島県・全体的に）

### □賃上げや価格転嫁の状況、人手不足対策について

- ・賃上げを実施し、求人活動も行っているが、人材を確保することが難しい状況である。また、価格転嫁は試みているものの、仕入れ値等の上昇分をそのまま売価に転嫁することは難しい。理由は購入してもらおう選択肢から外れて、顧客離れがおきてしまうのを恐れているため。一方で、SNSを活用し、例えばインスタ映えする特徴のあるスイーツ等は金額が高くても売れている傾向が強い。（福岡県・観光業）
- ・子連れ勤務も可能とした求人を行っており、従業員の確保につなげている。控室にはベビーベッドを備えるなど、子連れでも働くことができる職場の環境整備にも配慮している。（長崎県・飲食サービス）
- ・慢性的な人手不足への対策として、小規模事業者持続化補助金（通常枠）を活用し、業務の効率化を図り生産性向上に努める事業者もいる。（鹿児島県・製造業、サービス業）

### □トランプ関税の影響、投資計画について

- ・関税について現時点では影響がない状況であっても、今後の取引内容による影響がでるのではと懸念している。現状の課題が人材確保であっても、関税措置の影響を考えると新たな雇用もためらってしまう状況にある。（福岡県・製造業）
- ・現時点で、トランプ関税に対する影響は見られないものの、引き続き動向を注視する必要がある。（長崎県・製造業）
- ・黒糖焼酎を製造する酒造会社では、取引量としては少ないが海外へ輸出していたところ、トランプ関税の発表があった以降、徐々に取引量が減少している。（鹿児島県・酒類製造業）

### □その他、懸念事項や支援事例について

- ・人手不足については、昨年度から筑紫管内 5 商工会にて合同会社説明会（昨年 25 社）を実施しており、今年度も 8 月に開催予定である。合同会社説明会に参加することで、個別に採用案内をするより、多くの人材と顔を合わせることができ、自社の魅力をアピールできているようである。【福岡県・那珂川市商工会】
- ・事業の引継ぎについて、経営者側が第三者承継等へのハードルの高さを感じている。第三者が社員なのか社外の人間なのか、企業理念を共感してくれる人物なのか、技術だけ盗み自分たちが大事に育て守ってきた会社を捨てたりしないか、など心理的な障壁を抱えている事業者が多い。【鹿児島県・南大隅町商工会】

〔各業種や地域企業の景況感について〕

（6月5日）

- ・特別なトレンドはなく、物価高騰・賃上げによる経費の増加・人材不足などにより、景況感としては「横ばい」もしくは「若干下がり気味」である。（福岡県・全業種）
- ・インバウンド客は物販よりも、飲食や体験型のサービスへの需要が増加している。全国と比較するとインバウンド客の数は多いものの、消費額は少ない傾向にある。また、日本人の観光客は高齢者よりも若者が多いことが特徴である。（福岡県・飲食業、サービス業、観光業）
- ・年度が替わったタイミングであることも影響してか、創業相談が多い印象。（福岡県・全業種）
- ・物流量は多くなっているものの、経営資源(ヒト・モノ・カネ)特に資金が不足しており、仕事はあるものの、十分に仕事を請けられない(福岡県・運送業)
- ・当地区では商品力・サービス力・効率性に定評のある（実力がある）事業所は厳しい環境下でも比較的安定的な経営ができています。一方、商品力・サービス力・効率性が若干弱い事業所は以前であれば地味に乗り切れていたことが、できなくなっている=窮地にたたされているケースが散見される。地域において弱者が生き残る余地が失われつつある。今後は各業界内での淘汰が進むことが予想される。一方、人口が微増している当町では新規創業も微増傾向にある。（福岡県・全業種）
- ・近隣に大型店が出店することを懸念し、地域の小売店が廃業したり、先行き不安による廃業相談があった。（長崎県・食料品小売業）
- ・Iターン者が一定数地域に入っているが、人口減少が変わらず進行しているため、地域経済は大きく変化はなく、景気の向上に向けた動きは鈍い。（長崎県・小売業）
- ・新規事業の創業に関しては、飲食業が多く創業している。これは二極化しており、事業としての成功を目指し創業する事業者と、勤めていた会社を退職（早期または定年）し第二の人生としてスローライフを送りながら趣味の一環として始める事業者に分かれている。（鹿児島県・全体的に）
- ・馬毛島基地整備関連の工事受注が多い。島の宿泊業はフル稼働中であり、宿泊場所が不足、コンテナを設置して寝泊まりをする方々もいる。（鹿児島県・建設業、宿泊業）

〔賃上げや価格転嫁の状況、人手不足対策について〕

(6月5日)

- ・賃上げの実施においては、賃上げ原資の確保がやっとといった状況で、人手不足の状況においても積極的な人材活用に踏み込めていない。消費者の低価格・節約志向の中、度々値上げすることも躊躇され、十分な価格転嫁ができていない。(福岡県・飲食料品小売業)
- ・とにかく人材不足。有料にて大手の求人会社に広告を出しても、そもそものこちらが必要とする人材の求職者数が1桁台の状態。ハローワークもしかり。求人広告にて人材を望めない時代であるため、今後は「SNSを駆使した求人」に切り替えることを計画中。(福岡県・理容業)
- ・賃上げを実施し、求人活動も行っているが、それでも人材を確保することが難しい状況である。また、価格転嫁も試みてはいるものの、まともに転嫁すると、そもそも購入される選択肢から外れて、顧客離れがおきてしまうため、対応に苦慮している。一方でインスタ映えする特徴のあるスイーツ等は金額が高くても売れている。(福岡県・観光業)
- ・副業人材を活用した事業所が数件あり、人手不足の対策が多様化している(福岡県・多業種)
- ・子連れ勤務を可能とした求人を行い、従業員の確保につなげている。控室にはベビーベッドを備えるなど、環境整備にも配慮している。(長崎県・飲食サービス)
- ・求人を出しても求職者が全くこない。外国人技能実習生の雇用を検討している(長崎県・小売業、製造業)
- ・慢性的な人手不足への対策として、小規模事業者持続化補助金(通常枠)を活用し、業務の効率化を図り生産性向上に努める事業者もいる。(鹿児島県・製造業、サービス業)

〔トランプ関税の影響、投資計画について〕

(6月5日)

- ・トランプ関税問題について、現時点で影響がない状況にあっても、今後の取引内容による影響が懸念される。人材確保が課題であっても、関税措置の影響を考えると新たな雇用もためられる状況にある。(福岡県・製造業)
- ・トランプ関税に関する直接的な影響は今のところない。ただし、自動車関連の製造業で今後の不安があるとの声がある。(福岡県・製造業) また、中国との取引を行っている事業所では、1度の発注数が減っているという影響がある(福岡県・小売業、卸売業)
- ・トランプ関税の影響により、国内同業他社の内、まずは関東圏の事業所が受注減となり、今後福岡のような地方へ仕事を安価で取りに来ることが見込まれ自社の受注が失注となることが懸念される。(福岡県・製造業)
- ・現時点で、いわゆるトランプ関税に対する影響は見られないものの、引き続き動向を注視する必要がある

る。（長崎県・製造業）

・黒糖焼酎を製造する酒造会社では、今まで取引量としては少ないが海外へ輸出していたものが、トランプ関税の発表があった以降、徐々に取引量が減少している。（鹿児島県・酒類製造業）

〔その他、支援事例や懸念事項について〕

（6月5日）

・飲食業などは価格転嫁の動きはみられる。人手不足については昨年度から筑紫管内 5 商工会にて合同会社説明会（昨年 25 社／今回 35 社）を実施。今年度も 8 月に開催予定であるが、参加企業などに調査をすると個別に採用案内をしてもなかなか集まらないといった声が多い。【福岡県・那珂川市商工会】

・特定技能外国人の活用については今後も支援が必要だと思う。受け入れ機関との連携を進めていきたい。【福岡県・八女市商工会】

・事業の引継ぎについて、経営者側が第三者承継等へのハードルの高さを感じている。【鹿児島県・南大隅町商工会】

・従業員の人材確保はどの業種においても、厳しい状況が続いている。若者は大企業や都市部の企業に目が向いており、地元地域の人材不足に拍車がかかっている。【鹿児島県・日置市商工会】